

財務諸表等

平成 23 年度

(第3期事業年度)

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

地方独立行政法人桑名市総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期借入金の明細	13
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(10) 役員及び職員の給与の明細	20
(11) 開示すべきセグメント情報	21
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人桑名市民病院】

(単位: 円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固定資産		
1有形固定資産		
土地		475,244,000
建物	354,884,000	
建物減価償却累計額	▲ 160,437,484	194,446,516
構築物	2,142,811	
構築物減価償却累計額	▲ 1,184,601	958,210
車両運搬具	3,623,916	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 1,143,767	2,480,149
器械備品	659,327,480	
器械備品減価償却累計額	▲ 399,777,177	259,550,303
建設仮勘定		1,244,537,000
有形固定資産合計		2,177,216,178
2無形固定資産		
ソフトウェア		6,653,405
電話加入権		42,000
無形固定資産合計		6,695,405
3投資その他の資産		
長期貸付金		4,000,000
破産更生債権等	3,415,128	
貸倒引当金	▲ 3,415,128	0
その他		35,510
投資その他の資産合計		4,035,510
固定資産合計		2,187,947,093
II 流動資産		
現金及び預金		386,124,952
医業未収金	637,461,259	
貸倒引当金	▲ 2,363,199	635,098,060
未収入金		2,943,463
医薬品		8,039,536
診療材料		41,084,765
貯蔵品		966,212
前渡金		36,523,000
その他		843,130
流動資産合計		1,111,623,118
資産合計		3,299,570,211

貸借対照表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人桑名市民病院】

(単位: 円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	16,184,285		
資産見返補助金等	1,166,652		
資産見返寄附金	44,313,763		
資産見返物品受贈額	59,870,312		
建設仮勘定見返運営費交付金	557,331,000	678,866,012	
長期借入金		913,001,043	
移行前地方債償還債務		118,939,309	
引当金			
退職給付引当金		147,919,500	
長期リース債務		53,464,815	
固定負債合計			1,912,190,679
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		72,179,782	
一年以内返済予定長期借入金		7,471,957	
未払金		330,683,295	
短期リース債務		26,481,669	
未払費用		15,040,582	
未払消費税等		3,059,500	
預り金		18,585,138	
引当金			
賞与引当金		105,868,271	
その他		301,971	
流動負債合計			579,672,165
負債合計			2,491,862,844
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		908,996,751	
資本金合計			908,996,751
II 資本剰余金			
資本剰余金		▲ 132,935,777	
資本剰余金合計			▲ 132,935,777
III 利益剰余金			
当期末処分利益		31,646,393	
(うち当期総利益)		(41,231,991)	
利益剰余金合計			31,646,393
純資産合計			807,707,367
負債純資産合計			3,299,570,211

利益の処分にに関する書類

【地方独立行政法人桑名市民病院】

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		31,646,393
当期総利益	41,231,991	
前期繰越欠損金	▲ 9,585,598	
II 利益処分額		
積立金	31,646,393	31,646,393

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人桑名市民病院】

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	4,191,695,747		
一般管理費	157,295,155		
営業外費用	49,840,880	4,398,831,782	
(2) 自己収入等(控除)			
医業収益	▲ 3,977,900,360		
寄附金収益	▲ 60,000		
資産見返寄附金等戻入	▲ 19,449,771		
営業外収益	▲ 21,871,265		
臨時利益	▲ 1,063,069	▲ 4,020,344,465	
業務費用合計			378,487,317
(うち、減価償却充当補助金相当額)			(81,900,434)
II 引当外退職給付増加見積額			3,185,329
III 機会費用			
地方公共団体財産の無償とされた使用料による 貸借取引の機会費用	7,819,812		
地方公共団体出資の機会費用	5,209,387		
通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,112,408		14,141,607
IV 行政サービス実施コスト			395,814,253

注記事項

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第140号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】(平成24年4月改訂 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費及び移行前退職給付費用については、費用進行基準を採用しております。

(重要な会計方針の変更)

地方独立行政法人移行前に係る本院職員退職給付額の計上方法の変更

本院職員の地方独立行政法人化移行前の勤務期間における退職金について、職員の退職時に設立団体である市より退職金相当額を受け入れ、移行後の退職給付額と合計した額を職員に支給しております。

従来、上記の場合においては、市より受け入れた移行前の勤務期間における退職金相当額を「預り金」として処理しておりましたが、県の指導に従い、当事業年度より同受入額を運営費交付金収益として営業外収益に計上し、職員移行前の勤務期間における退職金支給額を移行前退職給付費用として営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業外収益は42,312,714円増加し、営業外費用も同額増加しております。

これによる経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～22年
構築物	2～18年
車両運搬具	2～6年
器械備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 同上 |
| (3) 貯蔵品 | 同上 |

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体財産の無償とされた使用料による賃借取引の機会費用
不動産及び動産については、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末における利回りを参考に0.993%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末における利回りを参考に0.993%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 537,266,714 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 386,124,952 円

資金期末残高 386,124,952 円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得 44,895,390 円

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務

退職給付引当金 147,919,500 円

(注)当法人は、退職給付債務算定方法として、簡便法によっております。

2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用

勤務費用 65,678,500 円

(注)勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、桑名市からの派遣職員に係るものは、3,185,329円となっております。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金調達については、地方独立行政法人桑名市民病院会計規程に沿って実施しております。
また、医業未収金については、地方独立行政法人桑名市民病院債権管理事務取扱要領に従い、リスク管理を行っております。

移行前地方債償還債務及び長期借入金の使途は医療機器の購入等であり、設立団体である桑名市の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	386,125	386,125	—
(2)	医業未収金	637,461	637,461	—
(3)	前渡金	36,523	36,523	—
	資産計	1,060,109	1,060,109	—
(1)	長期借入金(※)	920,473	920,651	178
(2)	移行前地方債償還債務(※)	191,119	197,100	5,981
(3)	リース債務(※)	79,946	81,006	1,060
(4)	未払金	309,924	309,924	—
(5)	預り金	39,345	39,345	—
	負債計	1,540,807	1,548,026	7,219

(※)1年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)長期借入金、(2)移行前地方債償還債務、(3)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)未払金、(5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

VIII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下の通りです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
事業譲渡	1,655,704,000	374,644,000

IX 重要な後発事象

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業の譲受

当法人は、医療法人山本総合病院と桑名市の3者において、平成23年12月2日付けで、「地方独立行政法人桑名市民病院と医療法人山本総合病院の統合に関する基本合意書」を締結し、同じく3者において、平成24年2月29日付けで、「事業譲渡契約書」を締結いたしました。

これにより、当法人は、平成24年4月1日付けで、病院事業に使用する目的で、医療法人山本総合病院の不動産その他の資産を譲り受けております。

1. 譲受の目的

医療法人山本総合病院との統合により、関係機関と連携して、救急医療、高度医療及び小児周産期医療をはじめとした安全で良質な医療を提供し、住民の健康の維持及び増進に寄与するためのものです。

統合後は、法人の名称を地方独立行政法人桑名市民病院から地方独立行政法人桑名市総合医療センターに変更し、桑名西医療センター(旧桑名市民病院)、桑名南医療センター(旧桑名市民病院分院)及び桑名東医療センター(旧山本総合病院)の3施設で運営を行い、組織融合や機能集約などに計画的に取り組みつつ、平成25年度からは病院整備を開始し、平成27年4月には3病院を集約した新病院の開院を予定しております。

2. 譲渡法人の名称

医療法人山本総合病院

3. 譲受資産の内容

(1) 所在地	三重県桑名市寿町三丁目11番地
(2) 譲受資産の種類	土地、建物、医療機器、棚卸資産
(3) 現況	病院

4. 譲受日

平成24年4月1日

5. 譲受に要する費用

- (1) 譲受価格
1,655,704千円
- (2) 財源内訳
 - ① 長期借入金 860,473千円
 - ② 運営費交付金(建設仮勘定見返運営費交付金) 557,331千円
 - ③ 出資金(設立団体出資金) 237,900千円

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額を含む。)の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	354,884,000	-	-	354,884,000	160,437,484	62,728,946	194,446,516
	構築物	2,142,811	-	-	2,142,811	1,184,601	340,139	958,210
	車両運搬具	2,987,083	636,833	-	3,623,916	1,143,767	685,160	2,480,149
	器械備品	566,359,390	92,968,090	-	659,327,480	399,777,177	130,204,576	259,550,303
	計	926,373,284	93,604,923	-	1,019,978,207	562,543,029	193,958,821	457,435,178
	建物	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 (償却費損益外)	構築物	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
	土地	475,244,000	-	-	475,244,000	-	-	475,244,000
	建設仮勘定	-	1,244,537,000	-	1,244,537,000	-	-	1,244,537,000 (注)
有形固定資産合計	計	475,244,000	1,244,537,000	-	1,719,781,000	-	-	1,719,781,000
	土地	475,244,000	-	-	475,244,000	-	-	475,244,000
	建物	354,884,000	-	-	354,884,000	160,437,484	62,728,946	194,446,516
	構築物	2,142,811	-	-	2,142,811	1,184,601	340,139	958,210
	車両運搬具	2,987,083	636,833	-	3,623,916	1,143,767	685,160	2,480,149
	器械備品	566,359,390	92,968,090	-	659,327,480	399,777,177	130,204,576	259,550,303
無形固定資産	建設仮勘定	-	1,244,537,000	-	1,244,537,000	-	-	1,244,537,000
	計	1,401,617,284	1,338,141,923	-	2,739,759,207	562,543,029	193,958,821	2,177,216,178
	ソフトウェア	11,627,235	-	-	11,627,235	4,973,830	4,973,830	6,653,405
	電話加入権	42,000	-	-	42,000	-	-	42,000
	計	11,669,235	-	-	11,669,235	4,973,830	4,973,830	6,695,405
	長期貸付金	4,000,000	-	-	4,000,000	-	-	4,000,000
投資その他の資産	その他	15,250	20,260	-	35,510	-	-	35,510
	計	4,015,250	20,260	-	4,035,510	-	-	4,035,510

(注) 当期増加額は事業譲受に係る前払い支出のうち、有形固定資産取得相当額を計上しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	18,233,754	306,937,617	—	316,608,024	523,811	8,039,536	(注)
診療材料	40,349,925	497,852,586	—	495,620,869	1,496,877	41,084,765	(注)
貯蔵品	960,729	19,208,747	—	19,203,264	—	966,212	(注)
計	59,544,408	823,998,950	—	831,432,157	2,020,688	50,090,513	

(注) 当期減少額の中には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
No.1	平成22年度 器械備品整備事業貸付金	15,000,000	—	—	15,000,000	0.500%	平成28年3月20日	
No.2	平成22年度 器械備品整備事業貸付金	15,000,000	—	—	15,000,000	0.630%	平成28年3月25日	
No.3	平成23年度 器械備品整備事業貸付金	—	15,000,000	—	15,000,000	0.300%	平成29年3月20日	
No.4	平成23年度 器械備品整備事業貸付金	—	15,000,000	—	15,000,000	0.460%	平成29年3月25日	
No.5	平成23年度 病院再編統合事業貸付金	—	592,800,000	—	592,800,000	1.500%	平成46年3月20日	
No.6	平成23年度 病院再編統合事業貸付金	—	120,900,000	—	120,900,000	1.300%	平成42年3月20日	
No.7	平成23年度 病院再編統合事業貸付金	—	115,605,000	—	115,605,000	0.000%	平成28年3月1日	
No.8	平成23年度 病院再編統合事業貸付金	—	27,699,000	—	27,699,000	0.000%	平成54年3月1日	
No.9	平成23年度 病院再編統合事業貸付金	—	3,469,000	—	3,469,000	0.000%	平成54年3月1日	
	計	30,000,000	890,473,000	—	920,473,000			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

	銘柄	期首残高 円	当期増加 円	当期減少 円	期末残高	利率	償還期限	摘要
No.1	政府資金財政融資資金第62010号	5,647,124	—	692,261	4,954,863	5.000%	平成30年3月25日	
No.2	政府資金簡易生命保険資金長第267360号	3,613,265	—	3,613,265	—	1.100%	平成23年9月30日	
No.3	政府資金財政融資資金第13018号	6,141,982	—	6,141,982	—	1.100%	平成24年3月1日	
No.4	政府資金財政融資資金第14020号	9,059,150	—	4,518,265	4,540,885	0.500%	平成25年3月1日	
No.5	政府資金財政融資資金第16007号	6,233,810	—	1,532,903	4,700,907	1.100%	平成27年3月1日	
No.6	政府資金財政融資資金第16008号	38,578,093	—	9,486,410	29,091,683	1.100%	平成27年3月1日	
No.7	政府資金財政融資資金第17005号	32,092,170	—	6,240,605	25,851,565	1.400%	平成28年3月1日	
No.8	政府資金財政融資資金第18004号	65,710,951	—	5,481,052	60,229,899	1.700%	平成34年3月1日	
No.9	政府資金財政融資資金第18005号	3,811,929	—	3,811,929	—	1.100%	平成24年3月1日	
No.10	公営企業金融公庫第H18-070-0301-0号	4,901,681	—	405,722	4,495,959	1.850%	平成34年3月20日	
No.11	政府資金財政融資資金第19002号	7,552,408	—	3,763,010	3,789,398	0.700%	平成25年3月1日	
No.12	桑名信用金庫第2100014号	5,000,000	—	5,000,000	—	0.895%	平成24年3月1日	
No.13	桑名信用金庫第2100013号	39,240,000	—	19,620,000	19,620,000	0.930%	平成25年3月1日	
No.14	政府資金財政融資資金第20002号	11,283,632	—	3,738,700	7,544,932	0.600%	平成26年3月1日	
No.15	桑名信用金庫第2100017号	11,250,000	—	3,750,000	7,500,000	0.840%	平成26年3月1日	
No.16	百五銀行第2100018号	31,333,000	—	12,534,000	18,799,000	0.830%	平成25年9月1日	
	計	281,449,195	—	90,330,104	191,119,091			

(5) 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	88,928,500	64,966,000	5,975,000	—	147,919,500	
賞与引当金	112,970,816	105,868,271	112,970,816	—	105,868,271	
貸倒引当金	10,102,613	—	3,261,217	1,063,069	5,778,327	(注)
計	212,001,929	170,834,271	122,207,033	1,063,069	259,566,098	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	桑名市出資	406,096,751	502,900,000	—	908,996,751	(注1)、(注2)
	計	406,096,751	502,900,000	—	908,996,751	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	▲ 132,935,777	—	—	▲ 132,935,777	
	計	▲ 132,935,777	—	—	▲ 132,935,777	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	差引計	▲ 132,935,777	—	—	▲ 132,935,777	

(注1) 期首残高は、設立団体(桑名市)からの現物出資によるものです。

(注2) 当期増加額は、設立団体(桑名市)からの金銭出資によるものです。

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務 (単位: 円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成23年度	—	300,961,399	277,904,960	23,056,439	—	300,961,399	—	
合計	—	300,961,399	277,904,960	23,056,439	—	300,961,399	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	平成23年度負担分	合計
期間進行基準	225,138,458	225,138,458
費用進行基準	52,766,502	52,766,502
合計	277,904,960	277,904,960

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	—	599,643,714	42,312,714	—	557,331,000	—	599,643,714	
合計	—	599,643,714	42,312,714	—	557,331,000	—	599,643,714	

(単位: 円)

②運営費交付金収益

業務等区分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	—	—
費用進行基準	42,312,714	42,312,714
合計	42,312,714	42,312,714

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成23年度 救急勤務医支援事業補助金	1,586,000	—	—	—	—	1,586,000	
平成23年度 臨床研修費等補助金	5,101,000	—	—	—	—	5,101,000	
平成23年度 臨床研修モデル事業補助金	455,000	—	—	—	—	455,000	
平成23年度 病院群輪番制病院運営費補助金	7,459,200	—	—	—	—	7,459,200	
平成23年度 公立病院環境整備交付金	3,000,000	—	—	—	—	3,000,000	
合計	17,601,200	—	—	—	—	17,601,200	

(10) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 16,713,310 (87,100)	人 1 (2)	円 0 (-)	人 0 (-)
職員	1,794,327,080 (434,238,905)	302 (175)	6,159,500 (-)	24 (-)
合計	1,811,040,390 (434,326,005)	303 (177)	6,159,500 (-)	24 (-)

- (注1) 支給額及び支給人数
非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。
- (注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人桑名市民病院役員報酬等規程」に
基づき支給しております。
- (注3) 職員については、「地方独立行政法人桑名市民病院職員給与規程」に基づき支給しております。
法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区分	本院	分院	計	法人共通	合計
営業収益	3,377,516,983	944,132,737	4,321,649,720	—	4,321,649,720
医業収益	3,086,469,021	891,431,339	3,977,900,360	—	3,977,900,360
運営費負担金収益	192,706,945	32,031,010	224,737,955	—	224,737,955
資産見返物品受贈額戻入	67,137,775	—	67,137,775	—	67,137,775
その他営業収益	31,203,242	20,670,388	51,873,630	—	51,873,630
営業費用	3,530,574,894	818,416,008	4,348,990,902	—	4,348,990,902
医業費用	3,414,419,815	777,275,932	4,191,695,747	—	4,191,695,747
一般管理費	116,155,079	41,140,076	157,295,155	—	157,295,155
営業損益	▲ 153,057,911	125,716,729	▲ 27,341,182	—	▲ 27,341,182
総資産	2,705,972,511	207,472,748	2,913,445,259	386,124,952	3,299,570,211
固定資産	2,116,374,246	71,572,847	2,187,947,093	—	2,187,947,093
流動資産	589,598,265	135,899,901	725,498,166	386,124,952	1,111,623,118

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人桑名市民病院会計規程に基づき、経理単位(本院及び分院)に区分しております。

(注2) 流動資産のうち、法人共通については、現金及び預金の額を計上しています。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(1) 医業費用

(単位: 円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	1,409,268,294	
賞与	306,681,220	
賃金及び報酬	417,882,361	
退職給付費用	69,210,000	
法定福利費	234,764,114	2,437,805,989
材料費		
薬品費	316,608,020	
診療材料費	495,620,869	
給食材料費	19,882,495	
医療消耗備品費	3,133,795	
たな卸資産減耗費	2,020,688	837,265,867
経費		
厚生福利費	5,541,614	
報償費	70,000	
修学費	45,120,000	
旅費交通費	594,640	
職員被服費	1,234,862	
消耗品費	14,643,389	
消耗備品費	3,416,537	
光熱水費	63,093,251	
燃料費	1,295,425	
食糧費	142,453	
印刷製本費	2,456,173	
修繕費	33,304,515	
保険料	6,935,048	
賃借料	77,991,151	
通信運搬費	4,898,104	
委託料	352,644,264	
手数料	4,858,266	
広告料	2,662,823	
諸会費	3,060,920	
交際費	104,862	
租税公課	72,963,053	
貸倒損失	37,150	
雑費	384,823	697,453,323
減価償却費		
建物減価償却費	59,592,498	
構築物減価償却費	340,139	
車両運搬具減価償却費	678,739	
器械備品減価償却費	130,204,576	
無形固定資産減価償却費	4,973,830	195,789,782
研究研修費		
謝金	8,970,627	
図書費	4,822,177	
旅費	6,063,613	
研究雑費	3,524,369	23,380,786
医業費用合計		4,191,695,747

(2)一般管理費

(単位: 円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	16,800,410	
給料及び手当	70,788,723	
賞与	16,510,304	
賃金	7,435,083	
退職給付費用	2,628,000	
法定福利費	15,846,396	130,008,916
経費		
厚生福利費	322,442	
旅費交通費	570,552	
職員被服費	12,929	
消耗品費	1,000,617	
消耗備品費	534,213	
光熱水費	4,043,900	
燃料費	71,241	
食糧費	13,642	
印刷製本費	674,281	
修繕費	1,166,182	
保険料	42,300	
賃借料	211,431	
通信運搬費	401,095	
委託料	10,935,483	
手数料	1,794,260	
広告料	120,265	
諸会費	779,958	
交際費	412,918	
租税公課	1,170	
催事費	966,031	
雑費	68,460	24,143,370
減価償却費		
建物減価償却費	3,136,448	
車両運搬具減価償却費	6,421	3,142,869
一般管理費合計		<u>157,295,155</u>

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位: 円)

区分	期末残高	備考
現金	3,652,390	
普通預金	382,472,562	
合計	386,124,952	

(医業未収金の内訳) (単位: 円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	440,802,342	
外来未収金	187,727,162	
合計	628,529,504	

(資産見返物品受贈額の内訳) (単位: 円)

区分	期末残高	備考
構築物	958,210	(注)
器械備品	58,912,102	(注)
合計	59,870,312	

(注) 上記は全て設立団体(桑名市)からの無償譲与により生じたものです。

(未払金の内訳) (単位: 円)

区分	期末残高	備考
給与費	80,750,376	
材料費	149,317,843	
固定資産購入費	2,932,755	
経費その他	76,922,787	
合計	309,923,761	

平成 23 年度
決 算 報 告 書

自 平 成 23 年 4 月 1 日

至 平 成 24 年 3 月 31 日

地方独立行政法人桑名市総合医療センター

平成23年度決算報告書

【地方独立行政法人桑名市民病院】

(単位: 円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備考
収入			0	
営業収益	4,351,723,000	4,227,516,678	▲ 124,206,322	
医業収益	4,106,381,000	3,985,117,523	▲ 121,263,477	入院収益の減、保険等査定減による。
運営費負担金	220,890,000	224,737,955	3,847,955	
運営費交付金	0	0	0	
補助金等収益	24,452,000	17,601,200	▲ 6,850,800	
寄附金等収益	0	60,000	60,000	
営業外収益	68,690,000	117,905,915	49,215,915	
運営費負担金	53,114,000	53,167,005	53,005	
運営費交付金	0	42,312,714	42,312,714	科目更生(預り金から)による。
その他営業外収益	15,576,000	22,426,196	6,850,196	医師公舎使用料等の増による。
資本収入	35,000,000	1,962,725,015	1,927,725,015	
運営費負担金	5,000,000	12,021,015	7,021,015	器械備品の購入の増による。
運営費交付金	0	557,331,000	557,331,000	病院再編統合事業費の増による。
長期借入金	30,000,000	890,473,000	860,473,000	病院再編統合事業費の増による。
設立団体出資金	0	502,900,000	502,900,000	病院再編統合事業費の増による。
その他資本収入	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	
計	4,455,413,000	6,308,147,608	1,852,734,608	
支出			0	
営業費用	4,298,043,000	4,255,514,799	▲ 42,528,201	
医業費用	4,133,365,000	4,096,619,192	▲ 36,745,808	
給与費	2,474,868,000	2,438,992,729	▲ 35,875,271	看護師基本給・手当等の減による。
材料費	906,447,000	873,972,758	▲ 32,474,242	薬品費・診療材料費・給食材料費の減による。
経費	725,836,000	759,637,416	33,801,416	修学費等の増による。
研究研修費	26,214,000	24,016,289	▲ 2,197,711	
一般管理費	164,678,000	158,895,607	▲ 5,782,393	事務員給与費の減による。
営業外費用	8,533,000	48,970,044	40,437,044	科目更生(預り金から)による。
資本支出	135,331,000	1,386,009,999	1,250,678,999	
建設改良費	45,000,000	1,295,679,895	1,250,679,895	病院再編統合事業費の増による。
償還金	90,331,000	90,330,104	▲ 896	
その他資本支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
計	4,441,907,000	5,690,494,842	1,248,587,842	
単年度資金収支(収入－支出)	13,506,000	617,652,766	604,146,766	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返運営費負担金戻入、資産見返補助金等戻入、資産見返寄附金等戻入及び資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の臨時損益は決算報告書に含んでおりません。
- (4) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。
- (5) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 23 年度 事業報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

地方独立行政法人桑名市総合医療センター

目 次

「地方独立行政法人桑名市総合医療センターの概要」

1 現況	1
① 法人名	
② 本部の所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2 桑名市総合医療センターの基本的な目標等	1

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項	3
(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	3
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組	3

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため

とるべき措置	4
1 高度医療の提供	4
(1) 重点的に取り組む医療の実施	4
(2) 診療機能の整備	5
(3) 高度医療機器の計画的な整備及び更新	5
(4) 災害時及び重大な感染症の流行時等における医療協力体制の整備	5
2 医療水準の向上	6
(1) 医療職の人材確保	6
(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上	6
(3) 地域医療連携の推進	7
(4) クリニカルパスの作成及び適用と後方支援体制の整備	8
3 患者サービスの一層の向上	8
(1) 診療待ち時間等の改善	8
(2) 院内環境の快適性向上	9
(3) 患者の利便性向上	9
(4) 職員の接遇向上	9
(5) ボランティアとの協働によるサービス向上	10
4 より安心して信頼できる質の高い医療の提供	10
(1) 医療安全対策の徹底	10
(2) 患者中心の医療の実践	10
(3) 法令の遵守等	10
(4) 電子カルテシステムの導入	10

(5) 病院機能評価の認定	10
(6) 市民への保健医療情報の提供及び発信	11
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	11
1 地方独立行政法人としての運営管理体制の確立	11
(1) 適切かつ弾力的な人員配置	11
(2) 事務部門の職務能力の向上	12
(3) 新しい人事評価制度の構築	12
(4) 勤務成績を考慮した給与制度の導入	12
(5) 職員の就労環境の整備	12
(6) 業務改善に取り組む組織風土の醸成	13
(7) 予算の弾力化等	13
(8) 収入の確保と支出の節減	13
第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	17
第4 短期借入金の限度額	19
1 借入残高	19
2 短期借入金の発生理由	19
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	19
第6 剰余金の使途	19
第7 桑名市地方独立行政法人法施行細則(平成21年桑名市規則第26号)第5条で定める事項	19

地方独立行政法人桑名市総合医療センター事業報告書

「地方独立行政法人桑名市総合医療センターの概要」

1 現況

- ① 法人名
地方独立行政法人桑名市総合医療センター
- ② 本部の所在地
桑名市寿町三丁目 11 番地
- ③ 役員の状況

(平成 24 年 4 月 1 日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	足立 幸彦	
副理事長	栗田 秋生	
理事	岡田 喜克	桑名東医療センター病院長
理事	藤岡 正樹	桑名西医療センター病院長
理事	平田 和男	桑名南医療センター病院長
理事	石田 聡	桑名西医療センター副病院長
理事	市川 毅彦	桑名東医療センター副病院長
理事	須藤 真人	
理事	中野 赳	
理事	柳川 智子	桑名西医療センター副病院長
理事	佐古 伊康	財団法人しずおか健康長寿財団
監事	橋本 等	税理士

- ④ 設置・運営する病院
別表のとおり

- ⑤ 職員数 (平成 24 年 4 月 1 日現在)
924 人 [理事長1人、副理事長1人、桑名東医療センター431人(常勤職員349人、臨時職員82人)、桑名西医療センター386人(常勤職員247人、臨時職員139人)、桑名南医療センター105人(常勤職員58人、臨時職員47人)]

2 桑名市総合医療センターの基本的な目標等

桑名市民病院は、地域の中核病院として、救急医療をはじめとする高度医療を提供し、地域における医療水準の向上に寄与してきたが、平成 21 年 10 月 1 日に特別医療法人和心会平田循環器病院と統合を行うとともに、非公務員型の地方独立行政法人に移行し、制度の特徴を十分に活かした病院経営を行い一定の成果を挙げてきた。

しかしながら、今後、本格的な高齢社会の到来を控え、地域における限られた医療資源を活用し、より効果的・効率的な地域医療提供体制を確立するために、医療機能及び医療提供体制を再構築する必要があり、このため、平成 24 年 4 月 1 日医療法人山本総合病院との統合を行った。

統合後は、地方独立行政法人移行後に進めてきた取り組みの着実な継続と、3病院の組織融合に努めるとともに、来たるべき本格的な再編に向けた準備を強力に推し進め、もって市民の期待と信頼に最大限応えていくことが求められている。

(別表)

病院名	桑名東医療センター	桑名西医療センター	桑名南医療センター
主な役割及び機能	○地域中核病院 ○救急指定病院 ○厚生労働省指定臨床研修病院 ○日本医療機能評価機構認定病院	○地域中核病院 ○救急指定病院 ○厚生労働省指定臨床研修病院 ○日本医療機能評価機構認定病院	○循環器系疾患専門病院 ○救急指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
所在地	桑名市寿町三丁目 11 番地	桑名市大字北別所 416 番地1	桑名市中央町一丁目 32 番地1
※設立	昭和 20 年 9 月	昭和 41 年 4 月 23 日	昭和 26 年 5 月
病床数	349 床(うち療養 42 床)	一般 234 床	一般 79 床
診療科目	内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、神経内科、産婦人科、小児科、外科、整形外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、呼吸器外科、脳神経外科、心臓血管外科、精神心療科、皮膚科、眼科、放射線科、リハビリテーション科、麻酔科	内科、呼吸器内科、循環器内科、肝臓内科、神経内科、外科、肛門外科、整形外科、脳神経外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科	内科、消化器内科、循環器内科、外科、心臓血管外科

※ 設立欄は、桑名東医療センターは山本病院として、桑名西医療センターは市立病院として、桑名南医療センターは平田外科医院としての設立時を記載

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

平成 23 年度は法人第 3 期事業年度となり、これまでの実績及び課題を踏まえながら経営の効率化、医療サービスの充実に努め、年度計画及び中期計画の達成に向けた病院運営を行った。

平成 23 年度の経営状況は、桑名市民病院（本院）と桑名市民病院分院（分院）の経営指標の格差が続くなか、経常収支比率 100.9%を達成し年度計画を上回る結果となった。本院の経営状況は、内科医師の増員により医業収益が向上し一定の収支改善が見られたが、依然として経常損失の状況でありあと一息の経営改善が必要となっている。

提供するサービス及び業務の質の向上については、重点的に取り組む医療で、前年と同様に桑員地域の医療機関で最も多くの救急患者を受け入れた。診療機能の整備では、I B D外来、消化器・化学療法外来及び禁煙外来を新たに設置した。

医療職の人材確保としては、大学医局及び関連機関との連携、医師への直接訪問、民間紹介機関による募集などにより、循環器内科医、総合診療内科医、外科医及び消化器内科医の4人の常勤医師を確保できた。

院内環境の快適性向上においては、有料個室の全面改修を行い利用率が大幅に向上した。市民への保健医療情報の提供及び発信では、新たに「一次救命処置研修」開催、「病院年報」及び「桑名市民病院だより」発行、「ミニ出前講座」を開催した。

業務運営の改善及び効率化については、運営管理体制の確立では、企画運営会議に主要診療科の各部長が加わり、具体的な提言がなされ活性化した会議となった。適切かつ弾力的な人員配置においては、両院での外来診療や職員異動を行なった。また、勤務成績を考慮した給与制度では、医師人事評価制度を構築した。

効率的かつ効果的な業務運営について、収入の確保においては、本院では延べ入院及び外来患者数は減員となったが、新入院患者数増加、在院日数短縮により1日当たり入院収益は増となった。一方、費用の節減においては、後発医薬品採用、薬価値引き率の向上、委託契約及び賃貸借契約の見直しを行った。分院では、医業収益は前年度と横ばいであったが、材料費等が縮減され、これらの結果、法人収支計画では600万円を見込んでいたが、これを上回る4,100万円余の純利益となった。

課題としては、本院では、前年度より約3,100万円の収支改善がなされたが、なお、8,900万円余の純損失となっており、更なる収入の確保、費用節減が必要となっている。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

高度医療の提供では、脳卒中を24時間体制で集中的に治療を行なうSCU（脳卒中ケアユニット）3床を設置した。医療職の専門性及び医療技術の向上において、日本糖尿病学会認定教育施設、日本消化器外科学会専門医修練施設及び日本外科学会外科専門医制度修練施設の各指定を受けた。

医師の確保では、4人の常勤医師を確保するとともに、臨床研修を修了する研修医2人が平成24年4月から内科医として勤務することになった。

平成24年3月26日厚生労働省発表の平成24年度DPC対象病院の機能評価係数Ⅱでは、全国のDPCⅢ群（1,335病院中）221位、県内では全体（21病院中）で4位、Ⅲ群（18病院中）では2位となった。

平成23年3月に発生した東日本大震災では、4月と6月に医療チームを各5日間派遣した。

本院は、平成23年7月から病院敷地内を全面禁煙とし、禁煙外来を設置するとともに、環境改善への取り組みとして10月1日にM-EMS（みえ・環境マネジメントシステムステップ2）の認定を取得した。一方、分院では、平成23年6月19日に公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価バージョン6の認定更新を取得した。

平成24年1月28日には、「気になる身近な病気」をテーマに第3回市民公開講座をくわなメディアライブで開催し約270人の参加があり、さらに、第2回病院祭では約1,600人の地域住民が来院され昨年に続き好評を博した。

これらをはじめ、市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組については、年度計画を概ね順調に達成することができた。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

両院で効果的な人員配置を行なうため、放射線技師、医事担当職員の異動を行なうとともに、市派遣職員は平成21年度の13人から5人にまで減員した。

費用の節減では、委託及び賃貸借契約の見直しにより年間ベースで約3,080万円の削

減が見込まれ、薬品購入では、値引後薬品購入価格では平成 22 年度より 3.8%の削減が図れた。

これらをはじめ、業務運営の改善及び効率化に関する取組については、年度計画を概ね順調に達成することができた。

「項目別の状況」

第 1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 高度医療の提供

(1) 重点的に取り組む医療の実施

救急医療については、4 病院での病院群輪番制度のもと、輪番日は医師 2 人研修医 2 人の 4 人体制、脳神経外科は 365 日 24 時間体制、心臓疾患は分院において救急医療を提供する体制を継続した。

桑名市消防本部救急搬送患者総数 7,478 人中 1,666 人の救急車搬送患者を受入れ、前年より 90 人、5.7%増えたが、前年患者総数 (6,973 人) より 505 人 7.2%増に伴い、計画値達成には至らなかった。重症患者の重複等により輪番日に受け入れできなかった救急患者数は 18 人(平成 22 年 21 人)と低く抑えることが出来た。

救急医療充実に向けて、救急救命士就業前病院実習 2 人、救急救命士再教育病院実習 9 人、救急科教育病院研修 7 人を受入れ、また、救急救命士等と医学的事後検証を行い連携強化に努めた。

[桑名市消防本部救急搬送患者数に占める受入れ患者数の割合] ※分院(245 人)含む。

病院名	平成 23 年計画値	平成 23 年実績値
桑名市民病院	23.5% (1,720 人)	22.3% (1,666 人)

急性期医療への取り組みとして、日本糖尿病学会認定教育施設、日本消化器外科学会専門医修練施設及び日本外科学会外科専門医制度修練施設の各施設認定を受けるとともに、脳卒中を専門チームが 24 時間体制で集中的に治療を行う S C U (脳卒中ケアユニット) 3 床を設置した。

内視鏡室の複床化及び狭帯域光観察可能な内視鏡システム導入、腹腔鏡手術の推進など、より侵襲性の低い治療にも積極的に取り組み、医療提供体制の強化と治療内容の充実に努めた。

[がん、脳血管障害、循環器疾患及び糖尿病の患者数]

区分		平成 22 年度実績値	平成 23 年度実績値
本院	がん	499 人	365 人
	脳血管障害	316 人	394 人
	循環器疾患	252 人	354 人
	糖尿病	1,276 人	1,321 人
分院	がん	15 人	11 人
	脳血管障害	25 人	10 人
	循環器疾患	950 人	865 人
	糖尿病	632 人	490 人

備考 がん、脳血管障害及び循環器疾患については入院患者数、糖尿病については外来患者数。

平成 24 年 3 月 26 日厚生労働省発表の平成 24 年度 D P C 対象病院の機能評価係数Ⅱでは、全国の D P C 病院Ⅲ群中（1,335 病院）221 位、県内では全病院中（21 病院）で 4 位、Ⅲ群中（18 病院）では 2 位となった。一方分院は循環器の単価病院であり、県内 20 位であった。

〔三重県内の上位 5 件機能評価係数Ⅱ〕

群	順位	病院名	平成 23 年度
Ⅱ	14	伊勢赤十字病院	0.0273
Ⅱ	17	市立四日市病院	0.0269
Ⅲ	173	紀南病院	0.0268
Ⅲ	221	桑名西医療センター	0.0261
Ⅲ	253	三重県立総合医療センター	0.0255

(2) 診療機能の整備

患者動向や医療需要への対応として、平成 23 年 7 月に、潰瘍性大腸炎、クローン病など炎症性腸疾患の治療を専門にした I B D 外来を設置するとともに、平成 24 年 1 月からは、これまでの消化器先端医療専門外来を消化器・化学療法外来に改め、入院から外来での治療が増加している抗がん剤治療に対応した。

さらに、同年 7 月に敷地内全面禁煙に踏み切り、保険診療としての禁煙外来を設置した。

また、昨年度から取り組んでいる地域住民の健康維持を目的としたワンコイン検診では、大腸がん検診に加えてピロリ菌検査を対象とし、有期実施（平成 24 年 1 月～3 月）の結果、大腸がん検診 75 人、ピロリ菌検査 124 人に検査を受けていただき、直腸がん 1 人、ポリープ 3 人、胃がん 1 人を早期に治療した。

(3) 高度医療機器の計画的な整備及び更新

新病院の実現までは経営状況等を勘案し、昨年度と同様、主に医療機器等の更新及び整備を行った。

なお、主な医療機器では、腹腔鏡システム、狭帯域光観察可能な N B I 内視鏡システムの導入更新を行った。

しかし、MR I（平成 8 年）、アンギオ（平成 14 年）の老朽化には対応できていない。

(4) 災害時及び重大な感染症の流行時等における医療協力体制の整備

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、4 月 21 日、6 月 8 日に医療チーム 2 班、計 7 人の職員を各 5 日間陸前高田市に派遣するとともに、派遣職員の報告会を開催し、災害医療時における対応、課題等を共有した。

また、災害医療救援を想定した訓練の一環として、平成 23 年 11 月 6 日に実施された桑名医師会による桑部小学校での災害救助訓練に医師 4 人、看護師 4 人が参加した。

2 医療水準の向上

(1) 医療職の人材確保

医師確保については、大学医局への派遣要請、民間医師紹介機関への募集登録及び求職情報発信、地元出身者への働きかけなどにより、平成 23 年 4 月に循環器内科医、外科医、5 月に総合診療内科医、10 月に消化器内科医など 4 人の常勤医師を採用した。

さらに、平成 24 年 4 月からは、平成 23 年度で臨床研修を終える研修医 2 人が内科医として勤務する。

臨床研修医については、研修協力病院に新たに藤田保健衛生大学坂文種病院（呼吸器内科）が加わるとともに、三重県内全ての基幹型研修病院が相互に研修協力病院となる MMC プログラムへの参加など、特色ある臨床研修プログラムにより定員枠の 3 人とフルマッチした。

また、次期臨床研修プログラムでは、三重県立一志病院（地域医療）、総合大雄会病院（全診療科）が加わり、協力病院は 30 病院となり、研修医の多様な希望に沿え、後期専門医研修に向けての研修も提供できることとなります。

医学生奨学金制度は、新たに 1 人の利用があり 11 人に貸与した。また、後期研修医は 1 人に貸与中であり平成 24 年度に新たに 1 人が決定している。

看護師確保については、看護学校（59 校）、高等学校（36 校）を継続して訪問するとともに、看護学校、民間紹介機関の開催する看護師就職説明会（10 件）にも積極的に参加した。

こうした取り組みの結果、平成 23 年度中に 18 人（分院 1 人含）の看護師を採用するとともに、平成 24 年 4 月に 11 人（分院 3 人含）を新たに確保できた。

看護師修学資金については平成 23 年度中に 29 人が貸与を開始し、平成 24 年度に向けては、既に 19 人の貸与が決定している。

高齢化により身体介護が必要な患者が増えており、対応として介護福祉士 8 人を新たに雇用し、看護師が看護業務に専念できる体制に努めた。

(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上

教育研修体制の充実として、平成 23 年 7 月に日本糖尿病学会認定教育施設、平成 24 年 1 月に日本消化器外科学会専門医修練施設、日本外科学会外科専門医制度修練施設指定を受けた。（既出）

平成 23 年 6 月からは、臨床研修医を対象に、医療の知識がある外国人講師を招聘し、月 2 回英会話教室を設け、研修医が望む研修の充実に努めた。

平成 24 年 1 月からは、現場での利用が即時にできるように、電子版の医学図書 12 冊を院内ランにて閲覧可能とした。

研究発表を促すため、院内発表会での優秀発表者の学会出席を制度化しており、平成 23 年度も全国自治体病院協議会学会等に出席し発表を行なわせた。

[学会、発表会等への延べ参加者数(カッコ内はうち発表者数)]

区分		平成 22 年度実績値	平成 23 年度実績値
本院	医師	115 人(8 人)	128 人(16 人)
	看護師	105 人(5 人)	81 人(5 人)
	医療技術員	82 人(4 人)	74 人(1 人)
	小計	302 人(17 人)	283 人(22 人)
分院	医師	11 人(0 人)	9 人(0 人)
	看護師	34 人(0 人)	77 人(0 人)

	医療技術員	13人(1人)	10人(0人)
	小計	58人(1人)	96人(0人)
	合計	369人(14人)	379人(22人)

論文は、平成23年度に医師7編、医療職2編が発表された。

がん看護の専門看護師資格取得のため、看護師1人を2年間の看護系大学院修士課程に入学させた。

〔専門看護師及び認定看護師数〕

病院名	区分	平成23年度 計画値	平成23年度 実績値
桑名市民病院 及び分院	専門看護師	1人	0人
	認定看護師	1人	0人

(3) 地域医療連携の推進

稼働している地域連携パスは脳卒中のみであるが、平成21年度43人、平成22年度51人、平成23年度50人が地域連携パスを利用した。さらに、平成23年7月からは、愛知県がんセンターと肝がん地域連携パスの運用を開始した。

桑名医師会による地域医療機関との連携機能を高めるための活動として、本院及び分院内科医師と山本総合病院（現桑名東医療センター）の内科医師が中心となり、肝炎と循環器疾患の桑名地区地域連携パスの運用に向けた取り組みに参加した。

紹介率向上への取り組みでは、昨年度と同様に、顔の見える地域連携を目的に、内科医師と病診連携事務担当者で市内や近隣地域の医療機関（62件）を訪問し、診療案内などを行い連携強化を図り、逆紹介率の向上にも努めた。

さらに、平成23年4月から月刊の「連携室だより」（病院広報紙）を新たに作成し、診療情報の提供だけでなく、連携医療機関を紹介するなど双方向の情報提供に努めた。

これらの取り組みの結果、紹介率は、平成23年度計画値に至らなかったが、逆紹介率は、平成22年度実績値を上回った。

〔紹介率〕

病院名	平成23年度計画値	平成23年度実績値
桑名市民病院	33.0%	31.7%
桑名市民病院分院	35.0%	30.2%

〔逆紹介率〕

病院名	平成22年度実績値	平成23年度実績値
桑名市民病院	21.4%	28.4%
桑名市民病院分院	15.6%	17.8%

CTやMRIの検査受託は、より迅速性を高めるため放射線室での受付、MRIは枠数を増やすなど、紹介検査も含め利便性の向上を図ったが、MRIは計画値には至らなかった。

〔他の医療機関からの検査受託件数〕

病院名	区分	平成23年度 計画値	平成23年度 実績値

桑名市民病院	MRI	20件	12件
	睡眠時無呼吸症候群簡易検査	10件	1件
桑名市民病院分院	CT	20件	23件

※受託検査は他の医療機関から直接検査の申し込みを受け、保険請求は委託医療機関が行い、市民病院には検査料が支払われる。

※本院放射線科への初診紹介件数は、MR I 149 件、CT 168 件であり、これを合わせると、MR I 161 件、CT 181 件となる。

(4) クリニカルパスの作成及び適用と後方支援体制の整備

外科の腹腔鏡下虫垂切除術、乳房切除術、内視鏡的粘膜下層剥離術、内シヤント造影検査などの新たなパスを作成したことで、目標値達成に至った。

[クリニカルパスの種類数]

病院名	平成23年度計画値	平成23年度実績値
桑名市民病院	30	30
桑名市民病院分院	10	12

後方支援する医療機関は、分院で1 機関増えたが、計画値に至らなかった。

本院（桑名西医療センター）では、新たに平成 24 年 4 月に 1 機関連携することが決まっている。

[後方支援する医療機関数]

病院名	平成23年度計画値	平成23年度実績値
桑名市民病院及び分院	6	5

地域医療連携業務について、医療連携・医療相談・退院支援の充実と、より有効な情報発信を行なうため、情報発信業務を管理部門に移行した。

さらに、平成 23 年 7 月に訪問看護室を訪問看護ステーション化し機能強化を図り、病診連携を進め在宅医療サービス充実に努めた。

3 患者サービスの一層の向上

(1) 診療待ち時間等の改善

平成 24 年 2 月に行なった患者アンケートにおいて、待ち時間に関する質問項目を設け、継続的に現況及び原因を把握した。

外来待ち時間について、「不満・やや不満」は平成 21 年度の 13.4%から平成 22 年度は 22.8%に増えたが、平成 23 年度は 16.8%に減少しており、逆に「非常に満足・やや満足・満足」については、平成 21 年度 33.2%から平成 22 年度は 28.7%に減少したが、平成 23 年度は 39.3%に増加した。

この改善の要因は、前年度実施した外来待ち時間の詳細な調査結果から、可能な限り予約外患者の診療待ち時間を考慮したこと、また、診療待ち患者への声掛けや検査に必要な時間などを書面で案内したことなどが改善に繋がった。

MR I は、1 枠を 40 分から 30 分に変更し予約枠を増やしたことにより、稼働率は減少しているが、件数の増加につながった。

[検査機器の稼働件数及び稼働率]

区分		平成 22 年度実績値	平成 23 年度実績値
本院	MRI	3,068 件 114.7%	3,200 件 87.4%
	CT	7,129 件 73.0%	7,361 件 75.4%
分院	CT	1,205 件 35.4%	1,306 件 37.1%

手術件数は、外科は医師増員により前年度より 49 件増え、他科は大きな増減はなかったが、常勤医師の退職により眼科が平成 22 年度 111 件から平成 23 年度 39 件と減り、計画値には至らなかった。

[手術件数]

病院名	平成 23 年度計画値	平成 23 年度実績値
桑名市民病院	1,240 件	1,187 件
桑名市民病院分院		

(2) 院内環境の快適性向上

平成 23 年 7 月 1 日から、施設内だけでなく、受動喫煙の防止徹底として病院敷地内を全面禁煙とした。

入院患者の療養環境の改善として、平成 23 年 2 月の特別室全面改修に続き、平成 23 年 6 月に個室 5 室の全面改修を行なった。各室とも 89% から 100% の利用実績となり前年度の平均 43% から大きく改善した。

現施設で対応可能な環境改善として、平成 23 年 6 月に、救急車患者搬送入口改修、2・3 病棟浴室修繕など、リニューアル工事が難しいなか、きめ細かい療養環境の整備を行った。

(3) 患者の利便性向上

平成 22 年 10 月に導入したクレジットカードの利用実績は 4,615 件となり、入院、外来、ドック等自己負担分収益に対する利用割合は、平成 22 年度 8.4% から平成 23 年度 14.4% に向上した。

また、同時期に運行を開始したシャトルバスについても、1 日あたり平均乗車人員が、平成 22 年度 46.0 人から平成 23 年度 59.3 人に増加した。

平成 24 年 3 月には、ケア・サポートセット（CSセット）を導入し、入院時にご用意いただく物品を有料レンタルすることで、入院時の準備及び入院中の補充等の負担軽減など、患者の利便性向上が図れており、利用率は 76% に達している。

(4) 職員の接遇向上

毎年実施している患者アンケートでは、入院患者において「担当医師を十分信頼していますか」では、「非常に満足・満足・やや満足」が平成 22 年度の 88.7% から平成 23 年度 94.3% と増えていますが、「知人等に当院を紹介・推薦しますか」では 82.3% から 75.4% に減少した。

院内及びホームページの「あなたの声」の意見は、平成 21 年度 150 件中苦情は 73 件で 48.6%、平成 22 年度 122 件中 49 件 40.1%、平成 23 年度 142 件中 51 件 35.9% で、苦情割合は減っている。

「あなたの声」でのご意見は患者サービス・環境整備委員会にて検討し、院内掲示、各所属への周知より適切な対応に努めた。

(5) ボランティアとの協働によるサービス向上

ボランティア募集は継続的に行っているが、個人の新規登録は平成 23 年 8 月に外来案内 1 人であった。

これまでと同様に、定期的を開催する看護フェスティバル、クリスマス会、絵画・写真展、病院祭には、ボランティアの参加、協力をいただいている。

職員のボランティア活動も行なわれており、平成 23 年 10 月 30 日に開催した病院祭では約 190 人の職員が参加し、さらに、平成 24 年 3 月 20 日には 14 人の職員が病室のペンキ塗りを行い、建物は古いが清潔にする取り組みを職員有志が取り組んだ。

4 より安心で信頼できる質の高い医療の提供

(1) 医療安全対策の徹底

医療安全管理委員会は、毎月開催される院内感染対策委員会、ICT、医薬品安全管理委員会、医療機器安全委員会、リスクマネージャー部会など、各分野の医療安全対策を検討し、継続的に現場にフィードバックした。

医療安全研修関係に関する研修会は 9 回開催し延べ 398 人が参加した。

インシデントレポート件数は 690 件であったが、レベル 1 以下が 49.2%から 60.7%、看護部以外が 6%から 11%となるなど、レポート必要性の周知により医療安全の認識が高まった。

(2) 患者中心の医療の実践

平成 23 年 8 月に、手術、治療及び処置等における同意書の再確認を行い、説明と同意についての意義と責任の周知徹底を喚起した。

十分な説明のもと治療への同意を得ることを徹底した結果、平成 24 年 3 月の患者アンケートにおいて、医師の「病気、手術に対する説明について」の項目では、「非常に満足・満足・やや満足」を合わせると 81.1% (前年度 80.7%) となり、「やや不満・不満」は 0% (前年度 1.6%) となり、高い割合で信頼関係が築けているという結果になった。

(3) 法令の遵守等

平成 23 年 11 月 11 日の桑名保健所及び関係機関による医療監視により、医療法等関係法令に基づいて適正に運営が行われていることが確認された。

平成 24 年 3 月 13 日に東海北陸厚生局三重事務所による施設基準等に係る適時調査が行われ、透析液水質確保加算施設基準の透析機器安全管理委員会が機能していないことが指摘され適正な対応を行なった。

職員への倫理規程の周知徹底を図るため、平成 22 年度に続き基本理念、年度目標、倫理規程等の行動規範を掲載した職員手帳を全職員に配布した。

平成 23 年度に、倫理委員会では 3 件の臨床研究について倫理審査を行った。また、診療録（カルテ）等の個人情報開示は 6 件あり、桑名市個人情報保護規程に基づき適切に開示した。

(4) 電子カルテシステムの導入

電子カルテ準備委員会において、新病院整備時にカルテ等の診療情報の移行について検討を継続し、電子カルテ情報と診療情報データベースが共存できるシステムを導入している病院を参考に、サマリー、診療情報提供書等のデータベース化を決定した。

(5) 病院機能評価の認定

桑名市民病院分院は、平成 23 年 6 月 19 日に公益財団法人日本医療機能評価機構の病

院機能評価バージョン6の認定更新を取得した。また、桑名市民病院は、同機構から得られている病院機能評価の認定の基準を維持するとともに、認定更新に向けて、病院機能評価委員会を定期的に開催し研究を行った。

さらに、医療の質を向上させるため、各種データを時系列で把握し改善を行なう、日本病院会実施の医療の質の評価・公表推進事業（Q I 事業）への参加を決定した。

また、環境改善の取り組みとして、三重県が行うみえ・環境マネジメントシステム・スタンダード(以下「M-EMS」という)（ステップ2）の認定を平成23年10月1日に取得した。

(6) 市民への保健医療情報の提供及び発信

① 一次救命処置（BLS）研修開催

救急チームによる一次救命処置（BLS）研修を、介護施設で2回開催した。

② 「桑名市民病院だより」発行

患者向けの広報紙として「桑名市民病院だより」を毎月作成し、診療科、専門外来紹介、糖尿病などの各種教室の案内など新しい情報の提供に努めた。

③ 「病院年報」発行

医業活動の記録として「桑名市民病院・桑名市民病院分院年報」（平成21・22年度）を発行した。

④ ミニ出前講座開催

開催依頼による講座だけでなく、病院が企画し地域に出向くミニ出前講座「本当は恐ろしい肺炎」を2回開催し35人の参加があった。

⑤ 出前講座の実績

開催要請件数：9件、参加者数：549人

⑥ 市民公開講座の実績

第3回市民公開講座を平成24年1月28日にくわなメディアライブで開催し、「気になる身近な病気」をテーマに「要介護・寝たきりにならないために」など4講座を開講し約270人が参加した。

⑦ ホームページの実績

アクセス総数（平成23年1月～12月）：110,764件

⑧ 桑名市広報への記事掲載実績

毎月発行の桑名市広報の市民病院だよりコーナーで、医療情報を提供した。

⑨ 第2回病院祭の実績

平成23年10月30日に第2回病院祭を開催し、手術室、放射線室体験、救急車・消防車展示、健康増進コーナー、子ども絵画展、模擬店を設け、約1,600人の来院があり盛況に開催できた。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地方独立行政法人としての運営管理体制の確立

平成23年5月から企画運営会議、合同企画運営会議メンバーに、主要診療科（外科、脳神経外科、整形外科）の各部長が加わり、各診療科、病院の状況を踏まえた課題抽出、経営及び業務改善への具体的な提言など、これまで以上に活性化した会議となっている。

(1) 適切かつ弾力的な人員配置

平成22年4月から分院の循環器内科医による本院での外来診療に続き、平成23年7月からは、本院の消化器内視鏡専門医による分院での内視鏡検査、非常勤医師の両院での勤務など、両院で必要とする診療の確保、患者数増への取り組みとして、医師の配置を行なった。

平成23年4月には、分院放射線技師退職に伴い、職員の適正配置として、職務職能を考慮し、本院から分院へ放射線技師1人を異動した。

(2) 事務部門の職務能力の向上

平成 24 年 3 月 31 日現在、桑名市からの派遣職員は管理部門を担当する事務職 5 人となった。

医事部門では、平成 24 年 3 月に体制強化、業務改善を図るため、分院の医事業務精通者を管理監督者として本院に異動した。

また、診療報酬、DPC への対応など医事企画業務を担当する医事業務経験者を平成 23 年 12 月に 1 人採用した。

[事務職員数]

区分		平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在
本院	常勤職員	35 人	35 人
	臨時職員	36 人	36 人
	市派遣職員	5 人	5 人
	計	76 人	76 人
分院	常勤職員	16 人	17 人
	臨時職員	3 人	2 人
	計	19 人	19 人

(3) 新しい人事評価制度の構築

平成 22 年度から運用を開始した人事評価制度において、これまで行動評価及び業績評価の 2 要素による評価を行ってきたが、平成 24 年 1 月昇給、4 月の昇任には能力評価要素を加えた、完成版人事評価制度で運用した。

制度課題は毎評価後に検証し、平成 23 年度は、二次評価（所属長面談）時に多面評価（他部署評価）を参考意見として取り入れ、評価の標準化を図った。

医師については、平成 23 年 7 月に医師、看護師、コメディカルで構成する医師人事評価プロジェクト会議を設置し 6 回の検討を経て、医師人事評価制度を構築し、平成 24 年度から運用を開始する。

(4) 勤務成績を考慮した給与制度の導入

職員は、平成 22 年 10 月から平成 23 年 9 月までの評価に基づき、賞与（6 月・12 月）、昇給（1 月）及び昇任（4 月）に反映し、57 人の賞与額の増減、昇給号俸数の加減を行った。

医師については、医師人事評価制度が運用されるまでは、医業収益実績に基づき診療科別に一定の賞与財源を按分し、診療実績を評価し処遇に反映した。

(5) 職員の就労環境の整備

医師の就労環境改善への取り組みとして、医師事務作業補助者(MA) 2 人を採用し、書類作成の多い内科の専従 MA 1 人を配置し、医師の事務作業の負担軽減を図った。

病棟勤務看護師の休日貸越について、平成 22 年度末で 333 日の貸越が生じたが、平成 23 年度内の貸越休日解消に向けて、休日取得を前提に日勤者の適正な人員数を配置し、年内に休日貸越は解消した。さらに、新たな休日貸越を生じさせないため、職員就

業規程及び職員給与規程に基づく運用を徹底した。

2交代勤務で長時間の勤務となる看護部の時間外勤務の削減は、就労環境改善への重要な課題であるため、継続的に時間外勤務削減に取り組み、看護部時間外勤務時間数は平成21年度18,985時間、平成22年度15,129時間、平成23年度は14,088時間となり6.9%の時間外勤務時間の削減が図れた。

育児休業の各年度の新規取得者は平成21年度5人、平成22年度14人、平成23年度は7人となった。

(6)業務改善に取り組む組織風土の醸成

平成23年5月から企画運営会議、合同企画運営会議メンバーに、主要診療科の各部長が加わったことで、医師の視点での「現場の声」が伝えられ、さらに、企画運営会議の決定事項についての進捗がスムーズになった。(既出)

代表者運営会議での各部署からの発言を促した。また、会議録及び資料を各部署単位で回覧し、職員が病院の経営状況、各部署の実績など必要な情報を共有化する仕組みを取り入れた。

(7)予算の弾力化等

委託契約及び賃貸借契約金額の削減(目標5%)に取り組み、事前に契約内容、実績等の確認、削減目標を設定し、職員が契約業者を訪問し交渉した。

59件の交渉を行い、年間ベースで3,080万円余、11.3%の削減となり、目標を超える実績となった。

平成23年12月から給食業務を全面委託化した。従前の委託事業者の契約を解除し、プロポーザル方式で委託事業者を決定した。4ヶ月間で、委託費用は、920万円余の増額となったが、給食材料費は1,150万円余の削減となり、費用の見直しが図れた。

さらに、保守契約においては、保守対応実績を確認し、病院の損失が想定される場合には、責任の所在を明確にすることとした。

(8)収入の確保と支出の節減

ア 収入の確保

(ア)医師及び看護師の充実

平成23年4月に循環器内科医、外科医、5月に総合診療内科医、10月に消化器内科医など4人の常勤医師を採用した。

さらに、平成24年4月からは、平成23年度で臨床研修を終える研修医2人が内科医として勤務する。(既出)

医師派遣元の大学医局への要請、民間人材バンクの活用、地元出身者などへの働きかけなどにより、医師の増員に繋がった。

[医師数]

区分		平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
本院	常勤職員	29人	32人
	臨時職員	(4.0人) 29人	(5.1人) 30人
	計	(33.0人) 58人	(37.1) 62人
分院	常勤職員	3人	3人

	臨時職員	(3.6人) 35人	(3.7人) 29人
	計	(6.6人) 38人	(6.7人) 32人

※ () 内は常勤換算数

[看護師数(准看護師含)]

区分		平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
本院	常勤職員	116人	116人
	臨時職員	(35.9人) 54人	(38.5人) 56人
	計	(151.9人) 170人	(154.5人) 172人
分院	常勤職員	22人	24人
	臨時職員	(2.7人) 7人	(2.4人) 6人
	計	(24.7人) 29人	(26.4人) 30人

※ () 内は常勤換算数

(イ)7対1入院基本料の維持

7対1入院基本料は、継続維持することができた。基準となる看護必要度は24.1%(平成22年度23.4%)となった。

(ウ)入院についてはDPC(診断群分類別包括評価)の円滑な運用、及びデータの有効活用を図り、入院患者数及び1日当たり入院収益の増加、病床利用率の向上及び平均在院日数の短縮、外来については外来患者数及び1日当たり外来収益の増加

本院は、入院患者数、病床利用率、外来患者数は減となったが、在院日数の短縮、新規入院患者数の増などによる医業収益の増に伴い、入院及び外来患者1日当たり収益は増となった。

分院では、入院患者数は概ね平成23年度と同数であったが、外来患者数は増となった。入院収益は減、外来収益は増となったが、入院及び外来患者1日当たり収益は減となった。

[入院患者数、病床利用率、平均在院日数及び外来患者数]

区分		平成22年度 実績値	平成23年度 実績値
本院	入院患者数	47,940人	47,354人
	1日当たり入院収益	40,360円	42,849円
	病床利用率	56.1%	55.3%
	平均在院日数	15.8日	14.0日
	外来患者数	115,487人	114,968人
	1日当たり外来収益	8,002円	8,370円
分院	入院患者数	7,575人	7,552人

	1日当たり入院収益	77,314 円	75,634 円
	病床利用率	26.3%	26.1%
	平均在院日数	5.5 日	5.8 日
	外来患者数	28,959 人	30,741 人
	1日当たり外来収益	9,551 円	9,264 円

(エ) 高度医療機器の稼働率の向上

検査機器の稼働件数及び稼働率は、MRI については枠時間を短縮し枠数を増やしたことで、前年度と比較し稼働件数は増加したが、稼働率は低下した。

[検査機器の稼働件数及び稼働率]

区分		平成 22 年度実績値	平成 23 年度実績値
本院	MRI	2,673 枠	3,660 枠
		3,068 件	3,200 件
		114.7%	87.4%
本院	CT	9,760 枠	9,760 枠
		7,129 件	7,361 件
		73.0%	75.4%
分院	CT	1,205 件	1,306 件
		35.4%	37.1%

稼働率は 1 日当たりの検査枠数に日数を乗じた件数を元に稼働件数から求めた。

(オ) 次年度の診療報酬の改定に関する情報の収集

(カ) チェック体制の強化と医事・診療部門間の緊密な連携による、診療報酬の請求漏れ減点の防止

診療報酬の返戻及び減点については、企画運営会議、医局会での情報共有と、各診療科、医師個人へのフィードバックを徹底した。

(キ) 患者ごとの収納状況を整理と把握することによる未収金の未然防止、及び督促、戸別訪問を始めとした早期回収の実施

未収金対策として未収金発生防止策等の徹底を行なった。具体的には、入院案内時の高額療養費限度額適用制度など公費負担医療制度の説明、入院同意書の保証人確認を徹底した。

支払遅延者には、遅延理由等の情報を出来る限り早期に把握して債権区分を厳格に行い、債権区分ごとに、文書及び電話催告、戸別訪問、分納誓約などを継続実施した。

イ 費用の節減

医薬品、診療材料等の購入や清掃、警備等の業務委託については、2病院で一括して、達及び契約に向けた取組みを継続する。

(ア) 後発医薬品の採用促進

後発医薬品については、採用率、採用数ともに、年度計画をほぼ達成した。

2病院での一括した材料購入、業務委託の取組みについては、一部の循環器系の材料購入で統一が図れた。

〔後発医薬品採用率及び採用数〕

区分	平成23年度計画値	平成23年度実績値
後発医薬品採用率	13.6%	14.8%
後発医薬品採用数	230	251

(イ)薬品及び診療材料における同種・同効果のものの整理、購入方法の見直し、定期的なたな卸し並びに過剰な在庫の防止による死蔵品及び期限切れ廃棄品の削減の徹底
薬品購入では、平成22年度に取引卸業者6社から3社に変更し、業者間の競争意識を促した結果、平成23年度においても値引後薬品購入価格では平成22年度と比較して、3.8%減で約1,280万円の削減となった。

後発薬品の採用数増加により、薬品費用を4,130万円余縮減した。さらに、廃棄品についても、在庫管理の徹底、分院との調整により、417千円で前年度より24.8%削減できた。

診療材料は、アンギオが192件と前年度より70%余の増加となったため、診療材料費は、前年度より2.7%増額となった。

〔材料費対医業収益比率〕

区分	平成22年度実績値	平成23年度実績値
材料費対医業収益	21.9%	21.0%
材料費(千円単位)	838,688	837,266

(ウ)委託内容、委託先及び契約方法等を全般的に見直すことによる既存の業務委託の適正化、並びに効率化が見込める業務における新規の業務委託の推進

委託契約及び賃貸借契約金額の削減に取り組み、年間ベースで3,080万円余、11.3%の削減となった。(既出)

〔経費対医業収益比率〕

区分	平成22年度実績値	平成23年度実績値
経費対医業収益	17.5%	17.5%
経費(千円単位)	671,521	696,390

(エ)医療安全の確保、医療の質や患者サービスの向上等に十分配慮した上での業務の効率化・業務量の適正化による人件費の節減

職員給与規程については、法人及び職員の業務実績に応じた賞与及び昇給が定められており、法人業績を勘案し平成23年6月賞与を職員0.2月、管理職0.3月分を削減した。

〔給与費対医業収益比率〕

区分	平成22年度実績値	平成23年度実績値
給与費対医業収益	62.6%	61.3%
給与費(千円単位)	2,395,985	2,437,806

第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

1 予算

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	4,351	4,228	△123
医業収益	4,106	3,985	△121
運営費負担金収益	221	225	4
運営費交付金収益	0	0	0
補助金等収益	24	18	△6
寄附金等収益	0	0	0
営業外収益	69	118	49
運営費負担金収益	53	53	0
運営費交付金収益	0	42	42
その他営業外収益	16	22	6
資本収入	35	1,963	1,928
運営費負担金収益	5	12	7
運営費交付金収益	0	557	557
長期借入金	30	890	860
その他の資本収入	0	503	503
その他の収入	0	0	0
計	4,455	6,308	1,853
支出			
営業費用	4,298	4,256	△42
医業費用	4,133	4,097	△36
給与費	2,475	2,439	△36
材料費	906	874	△32
経費	726	760	34
研究研修費	26	24	△2
一般管理費	165	159	△6
営業外費用	9	49	40
資本支出	135	1,386	1,251
建設改良費	45	1,296	1,251
償還金	90	90	0
その他資本支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
計	4,442	5,690	1,248

※各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

2 収支計画

(単位:百万円)

区分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
収入の部	4,521	4,440	△81
営業収益	4,452	4,322	△130
医業収益	4,106	3,978	△128
運営費負担金収益	221	225	4
運営費交付金収益	0	0	0
補助金等収益	24	18	△6
寄附金等収益	0	0	0
資産見返運営費負担金戻入	14	14	0
資産見返補助金等戻入	0	0	0
資産見返寄附金等戻入	19	19	0
資産見返物品受贈額戻入	68	67	△1
営業外収益	69	117	48
運営費負担金収益	53	53	0
運営費交付金収益	0	42	42
財務収益	0	0	0
預金利息	0	0	0
その他営業外収益	16	22	6
臨時利益	0	1	1
支出の部	4,515	4,399	△116
営業費用	4,506	4,349	△157
医業費用	4,336	4,192	△144
給与費	2,475	2,438	△37
材料費	906	837	△69
経費	726	697	△29
減価償却費	203	196	△7
研究研修費	26	23	△3
一般管理費	170	157	△13
営業外費用	9	50	41
純利益	6	41	35
総利益	6	41	35

※各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

3 資金計画

(単位:百万円)

区分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
資金収入	4,455	6,260	1,805
業務活動による収入	4,420	4,262	△158
診療業務による収入	4,106	3,912	△194
運営費負担金による収入	274	289	15
運営費交付金による収入	0	42	42
補助金等による収入	0	19	19
その他業務活動による収入	40	0	△40
投資活動による収入	5	12	7
運営費負担金による収入	5	12	7
その他の投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	30	1,951	1,921
長期借入による収入	30	890	860
その他の財務活動による収入	0	1,060	1,060
前年度からの繰越金	0	35	35
資金支出	4,455	6,260	1,805
業務活動による支出	4,307	4,070	△237
給与費支出	2,611	2,502	△109
材料費支出	906	827	△79
その他の業務活動による支出	790	741	△49
投資活動による支出	45	1,327	1,282
有形固定資産の取得による支出	45	46	1
その他の投資活動による支出	0	1,281	1,281
財務活動による支出	90	477	387
長期借入の返済による支出	0	0	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	90	90	0
その他の財務活動による支出	0	386	386
次年度への繰越金	13	386	373

※各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

第4 短期借入金の限度額

- 1 借入残高 なし
- 2 短期借入金の発生理由
当面の支払い能力を超える債務への対応(実質的な資金不足)

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第6 剰余金の使途

平成23年度以降は剰余を生じたので、平成24年度以降、病院施設の整備又は医療機器の購入等に充てる予定である。

第7 桑名市地方独立行政法人法施行細則(平成21年桑名市規則第26号)第5条で定める

事項

平成 23 年 12 月 2 日に、医療法人山本総合病院と統合に関する基本合意書を締結し、平成 24 年 2 月 29 日の事業譲渡契約書調印を経て、4 月 1 日に統合の上、地方独立行政法人桑名市総合医療センターとして発足した。

桑名市民病院は桑名西医療センター、桑名市民病院分院は桑名南医療センター、山本総合病院は桑名東医療センターとして運営するとともに、三重県地域医療再生計画に基づき、平成 27 年 4 月に地域中核病院となる新病院整備に向けて進捗を図っている。

監査報告書

地方独立行政法人桑名市総合医療センター

理事長 足立 幸彦 様

私監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人桑名市総合医療センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第3期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事監査の方法

私監事は、地方独立行政法人桑名市総合医療センター監事監査規程に従い、理事会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、必要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成24年6月5日

地方独立行政法人桑名市総合医療センター

監事 橋本 等

